

【新規就農者】

事業名	農政部 所管課	新規 事業	事業主体 交付対象者	事業内容	農業振興事務所 担当窓口
とちぎの未来を拓く農業担い手総合対策事業費					
新規就農者育成総合対策事業費					
就農準備資金	経営技術課		49歳以下で就農する者のうち、県農業大学校や県が認める研修機関で研修を受けている者	就農に向けて研修する者に資金を交付 ・交付額：定額 (年間 165万円/人、最長2年間)	経営普及部 経営指導課
経営開始資金	経営技術課		49歳以下の認定新規就農者	農業経営開始直後の者に資金を交付 ・交付額：定額 (年間 165万円/人、最長3年間)	経営普及部 経営指導課
経営発展支援事業費	経営技術課		49歳以下の認定新規就農者	ア ソフト事業 ・対象経費：農業用機械・施設等の修繕・移設・撤去等の経営資源の有効利用や法人化、専門家の活用等の円滑な経営移譲に向けた取組 ・補助率：国1/3、県1/6 イ ハード事業 ・対象経費：機械・施設等の導入 ・補助率：国1/2、県1/4 ※補助限度額：就農準備資金、経営開始資金を合わせて国費6,000千円以内の支援、それぞれ単独での実施も可	経営普及部 経営指導課
地域サポート体制構築事業費					
新規就農者誘致環境整備事業費 (ハード)	経営技術課		市町、協議会、農業協同組合、市町公社等	・補助対象：就農希望者に実践的な研修を行うための農業用施設(トレーニングファーム)の整備、農業用機械・設備の導入を支援 ・補助率：1/2	経営普及部 経営指導課
新規就農者誘致環境整備事業費 (ソフト)	経営技術課		市町、協議会、農業協同組合、市町公社等	・補助対象：新規就農者を誘致するための体制整備等を支援 ・補助率：定額(1地区あたり上限300万円)	経営普及部 経営指導課
とちぎ農業マイスター設置事業費	経営技術課		農業協同組合等	・補助対象：就農希望者の技術習得の指導等を行うとちぎ農業マイスターの設置等 ・補助率：定額(40千円/月・人)	経営普及部 経営指導課

事業名	農政部 所管課	新規 事業	事業主体 交付対象者	事業内容	農業振興事務所 担当窓口
とちぎの未来を拓く農業担い手総合対策事業費					
がんばる中高年応援事業費	経営技術課	○	新たに経営を開始又は継承する50歳以上64歳以下の者で、地域計画に位置づけられた認定新規就農者又は認定農業者	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象：新たに経営を開始又は継承する、50歳以上64歳以下の地域計画に位置づけられた認定新規就農者又は認定農業者による機械・施設の導入等 補助率：1/2(上限1,500千円) 	経営普及部 経営指導課
経営資源有効活用リフォーム支援事業費	経営技術課		認定新規就農者(経営開始5年以内)、施設移譲予定者等	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象：継承又は継承予定の農業用機械や施設などの経営資源の修繕 補助率：1/2(上限1,500千円(畜産施設は5,000千円)) 	経営普及部 経営指導課
新規就農者経営継承・発展緊急支援事業費 (R7補正予算)					
初期投資促進タイプ	経営技術課		49歳以下の認定新規就農者	農業用機械・施設等の導入に対する助成 <ul style="list-style-type: none"> 補助限度額：750万円(国1/2、県1/4) ※経営開始資金の交付対象者は375万円(国1/2、県1/4) 	経営普及部 経営指導課
世代交代円滑化タイプ	経営技術課		独立・自営就農する49歳以下の認定新規就農者、認定農業者(令和5年度以降に農業経営を開始した個人・法人であること。) ※研修中など経営開始前であっても、共同申請を行い、事業実施年度の翌年度までに経営を開始し、事業要件を満たせば事業を活用可能	① ソフト事業 <ul style="list-style-type: none"> 対象経費：農業用機械・施設等の修繕・移設・撤去等の経営資源の有効利用や法人化、専門家の活用等の円滑な経営移譲に向けた取組 補助率：国1/3、県1/6 ② ハード事業 <ul style="list-style-type: none"> 対象経費：機械・施設等の導入 補助率：国1/2、都道府県1/4 ※補助上限額は①、②を合わせて国費6,000千円以内の支援、それぞれ単独での実施も可	経営普及部 経営指導課

【担い手（認定農業者・集落営農組織）支援、サービス事業体、農地集積・集約化関係】

事業名	農政部署 所管課	新規 事業	事業主体 交付対象者	事業内容	農業振興事務所 担当窓口
とちぎの未来を拓く農業担い手総合対策事業費					
サービス事業体設立支援事業費	経営技術課		県内企業等	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：農作業を受託するサービス事業体の設立等に必要な専門家による勉強会や機械操作講習会の開催等 ・補助率：定額 	経営普及部 経営指導課
農地の受け手確保推進事業費					
企業等参入検討推進事業費	経営技術課	○	市町等	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：担い手が不足する地域への参入を目指す企業等による経営シミュレーション等 ・補助率：1/2 	企画振興課 企画振興課
企業等農地の受け手確保推進整備事業費	経営技術課	○	市町等	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：上記事業で対象とした企業等による営農に必要な機械の導入等 ・補助率：1/3 	企画振興課 企画振興課
経営体育成推進事業費					
集落営農活性化ビジョン推進事業費	経営技術課		集落営農組織	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：集落営農組織活性化に向けたビジョン策定や実行等に必要な専門家の派遣、高収益作物の試験栽培、若者等の雇用、法人化等 ・補助率：定額 	経営普及部 経営指導課
集落営農活性化ビジョン推進体制整備事業費	経営技術課		集落営農組織	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：集落営農組織の活性化に必要な共同利用機械等の整備 ・補助率：1/2（補助上限額：10,000千円） 	経営普及部 経営指導課
農地利用効率化等支援事業費	経営技術課		将来の地域の農業を担う者として地域計画の目標地図に位置づけられた中心経営体等	<ul style="list-style-type: none"> 「地域計画」に位置付けられた地域の中心経営体等の経営発展に向けた農業用機械・施設の導入等を支援 ・補助対象：農業用機械・施設等 ・補助率：3/10 等 	企画振興課 企画振興課
担い手確保・経営強化支援事業費業費 (R7補正予算)	経営技術課		将来の地域の農業を担う者として地域計画の目標地図に位置づけられた中心経営体等	<ul style="list-style-type: none"> 地域の中核となる担い手の農地引受力の向上や経営発展等に必要農業機械・施設等の導入を支援 ・補助対象：農業用機械・施設の導入等 ・補助率：融資残額のうち事業費の1/2 等 	企画振興課 企画振興課
農地集積推進事業費					
農地集約化促進事業費	生産振興課		市町	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：農地中間管理機構を活用した地域ぐるみの農地集積・集約化の取組 ・補助率：定額 	企画振興部 振興チーム